

第85回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の「連結注記表」
2. 計算書類の「個別注記表」

(2019年6月1日から2020年5月31日まで)

法令ならびに当社定款の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tonetool.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

TONE株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 3社
 - 連結子会社の名称 ロック株式会社
TONE VIETNAM CO., LTD.
利根股份有限公司
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD. と利根股份有限公司の決算日は3月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - 棚卸資産
 - 商品・原材料・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
 - 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
 - 製品
 - 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～43年
機械装置及び運搬具	4年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

- 担保に供されている資産及び担保に係る債務
担保提供資産
建物及び構築物 310,370千円
土地 680,793千円
投資有価証券 326,419千円
担保に係る債務
1年内返済予定長期借入金 38,500千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,419,797千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,342,600株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	124,422	60	2019年5月31日	2019年8月30日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年8月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 116,754千円
- ② 1株当たりの配当額 60円
- ③ 基準日 2020年5月31日
- ④ 効力発生日 2020年8月31日

配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用しております。

借入金には運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、主に固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部管理課が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	896,849	896,849	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,240,579	1,240,579	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	649,343	649,343	—
(4) 支払手形及び買掛金	(706,153)	(706,153)	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 1年内返済予定長期借入金	(38,500)	(38,500)	—
(7) 未払法人税等	(129,396)	(129,396)	—
(8) 未払金	(166,974)	(166,974)	—
(9) 長期借入金	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定長期借入金、(7) 未払法人税等、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,540千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

3,427円36銭

1 株当たり当期純利益

322円58銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

仕掛品

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

7年～39年

機械及び装置

4年～10年

工具、器具及び備品

2年～15年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

担保提供資産

建物

310,370千円

土地

680,793千円

投資有価証券

326,419千円

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金

38,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,358,360千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権

110,969千円

短期金銭債務

37,691千円

4. 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務

27,500千円

長期金銭債務

5,600千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 177,906千円

仕入高 64,287千円

販売費及び一般管理費 19,556千円

営業取引以外の取引による取引高 21,648千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 396,685株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 7,558千円

賞与引当金 32,006千円

貸倒引当金 1,215千円

たな卸資産評価損 153,730千円

長期未払金 1,713千円

少額減価償却資産 592千円

退職給付引当金 14,498千円

資産除去債務 1,367千円

関係会社株式評価損 3,060千円

その他 25,504千円

繰延税金資産小計 241,249千円

評価性引当額 Δ 129,642千円

繰延税金資産合計 111,606千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 Δ 111,932千円

その他有価証券評価差額金 Δ 125,185千円

繰延税金負債合計 Δ 237,118千円

繰延税金負債の純額 125,511千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TONE VIETNAM CO., LTD.	所有 直接 100.0%	資金の貸付	貸付金の回収	15,906	関係会社 短期貸付金	16,959
						関係会社 長期貸付金	326,457
				利息の受取	12,425	—	—
			当社グループ の製品の製造	原料等の有償支 給及び加工製品 の購入	64,287	未収入金	91,422
						買掛金	37,691

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原料等の有償支給及び加工製品の購入価格については、総原価を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 子会社に対する貸付金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

3,443円35銭

1 株当たり当期純利益

306円51銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。